

燕地域の金属産業集積を支えるものづくり技術の伝承と改革 ～内発的発展の担い手は「職人」から「技術者集団」へ

根橋 玲子¹

A Study of Inheriting the Technology and Innovation Derived from the Traditional Craftmanship in the “Tsubame” Metal Industries—Focusing on “Engineering Team” Supporting Regions' Endogenous Development in the Localized Concentration

Reiko Nebashi

I. 「地域の加工技術とグローバル優位性」プロジェクト（2018 年～2021 年） について

本プロジェクトでは、研究員の論文執筆等の研究活動に合わせて、燕地域をはじめとした自治体のニーズを踏まえて、台湾との地域連携事業を行っている。本事業については、プロジェクト参加学生に情報共有を行い、必要に応じてヒアリングや事業への参加等を促している²。

プロジェクト1年目である2018年度は、「燕三条地域・産業を知る」をテーマに、燕三条地域の加工技術を知り、産業の比較優位性の調査を行った。公益社団法人燕三条地場産業振興センター及び燕商工会議所等の協力を得ながら、燕三条地域において20社のヒアリングを実施した。

2年目の2019年度は、「燕企業と海外（台湾）を繋ぐ」をテーマとして、燕市役所及び公益社団法人つばめいと（以下、つばめいと）の協力を得て、事業を実施した。前年度ヒアリングにご協力いただいた燕市内企業のうち海外（台湾）との連携ニーズを有する企業のニーズを燕市及びつばめいとと共に調査した上で、2020年1月11日～13日にて台湾側団体及び大学、台湾企業への訪問を実施した。その際には、指導教授の磯野彰彦理事及び学生2名も同行し、学生への研修も行った。

3年目となった2020年度は、「燕／金沢地域と台湾地域連携」をテーマに、つばめいと及び燕企業10社と台湾訪問を行う予定であった。しかし、コロナウィルスにより海外渡航が出来なくなったことから、主にオンラインでの事業実施となった。結果として、前年

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

² 本稿は、現代ビジネス研究所2022年度採択プロジェクト（国際学部国際学科4年黒保奈那さん、英語コミュニケーション学科1年羽賀恋さん、人間社会学部現代教養学科1年松田歩美さん、福祉社会学科1年石綿沙也加さん、指導：磯野彰彦教授）の成果である。また、本稿執筆にあたっては、研究協力者である、公益社団法人つばめいと山後春信代表理事、若林悦子専務理事、深海菜々氏及び新潟大学経済学部岸保行准教授より、多大なるご支援及びご協力を頂いた。この場をお借りして、心より御礼申し上げたい。

度訪問した桃園市行政機関や大学、台湾の貿易経済機関と公益社団法人つばめいと
MOU 締結が行われ、併せてセミナーや商談会も実施された。

4 年目を迎えた 2021 年度は、引き続き「燕／金沢地域と台湾地域連携」を進めてお
り、地域資源に焦点をあて、地域産業を支える「ものづくり」技術の優位性と台湾の連携
可能性について調査及び事業を行った。石川県金沢市の事業については 2 年目となり、学
生帯同プロジェクトとして、地域の伝統技術や職人技から技術継承された産業集積調査と
台湾の連携可能性を探った。また、新潟県燕市の事業は既に 4 年目となり、今年度は新潟
大学との共同研究と、台湾との酒器連携事業を行っている。具体的には、つばめいと、燕
市役所、新潟大学との研究会開催及び共同研究を行った。なお、福井県については、1 年
目として福井県の産業調査を、学生帯同プロジェクトとして、北陸経済連合会、福井県庁
などの協力のもと、福井企業へのヒアリング調査を行う予定であったが、コロナ禍で出張
等ができず、事業が進んでいない。一方で、金沢出身の学生に加え、プロジェクトメンバ
ーに地方出身（滋賀、長野、茨城）の 1 年生が 3 名参加しており、次年度以降は、学生メ
ンバーの出身地を中心に、プロジェクトを進めていくことも検討している。

II. 燕における台湾との連携事業について～つばめいとと台日商務交流協進会、 桃園市政府工商発展投資策進会・開南大学との MOU（基本合意書）締結

前項で述べた通り、本プロジェクト活動では、2019 年より燕市・つばめいとと台湾との
連携を進めている。最初のきっかけは、2019 年 10 月 22 日、台湾桃園市にある開南大学
の葉哲正董事長による、つばめいと及び株式会社新越ワークスへの訪問からである。そし
て、その場で大学とつばめいととのインターンシップ交流をはじめ、桃園市内企業との産
業交流や双方向のインバウンド交流を含めた包括的な交流の申し出があった。そこでつば
めいととは、翌 2020 年 1 月 11 日～13 日に、台日商務交流協進会（台北市）及び開南大
学・桃園市観光旅遊局・桃園市経済発展局・工商発展投資策進会（桃園市）と、今後の産
業観光及び中小企業交流について意見交換を行った。

その後、コロナ禍で渡台できない状況下において、地域産業集積の育成や底上げ等を目
指すつばめいととは、燕市 IoT 推進事業及び加工技術の情報発信サイト「FACTARIUM³」
を中心として、産官学連携による新産業・ビジネス創出を目的としたプラットフォームを
構築してきた。燕市及びつばめいととは、2020 年度、2021 年度「日台産業協力架け橋プロ
ジェクト」に採択され、「新潟県燕市／台湾桃園市の産学官連携による技術連携プロジェ
クト」として、台湾・桃園市と燕市との産業交流連携を行っている。

2020 年 12 月 9 日午後、開南大学において、「桃園市工商発展投資策進会、開南大学、
公益社団法人つばめいととの MOU 締結式及びオンラインセミナー」が開催された。日本側
からは、台湾交流協会東京本部荒井浩部長、鈴木力燕市長（ビデオ参加）、燕市産業振興

³ FACTARIUM ウェブページ (<https://factarium.jp/>) は、金属加工技術を集めたビジネスマッチングサ
イトであり、中文繁体字でも閲覧できる。

部商工振興課山崎聡子課長補佐、つばめいと山後春信代表理事、本プロジェクトリーダー根橋が出席した。また、桃園市からは、高安邦副市長、桃園市工商發展投資策進会陳家濬總幹事、范鈺賓幹事が、開南大学からは葉哲正董事長ほか 10 名以上が出席し、産学官による燕と桃園間の産業交流に関する MOU が締結された。

その後、桃園市からは、金属加工技術を基盤とした、燕市内企業との医療・福祉分でのマッチングニーズがあり、2021 年 10 月 27 日には、オンラインによる商談会が実施された。この事業では、台湾・桃園市と燕市との産業交流連携のもと、桃園市「IoT・医療機器・医療用具連盟」と燕市「FACTARIUM」を中心とした、IoT・医療機器分野における産官学での新産業・ビジネス創出を目的とするプラットフォームの形成を目指している。

写真 1： 公益社団法人つばめいと・開南大学・桃園市工商發展投資策進会の MOU 締結式（左から桃園市高安邦副市長、桃園市工商發展投資策進会陳家濬總幹事）



出所： 開南大学提供

さらに、台北市の台日商務交流協進会との事業として、2020 年 10 月 27 日午後、台北世界貿易センターにて、『2020 台湾・新潟／燕ものづくりオンライン商談会・MOU 締結式』（主催：經濟部國際貿易局、台日商務交流協進会 共催：燕市役所、つばめいと）がオンラインで開催された。そして、つばめいとと台日商務交流協進会との間に、貿易・産業協力の相互交流を目指す MOU が締結された。そして、台湾企業 15 社と燕企業 7 社（長谷川挽物製作所、株式会社阿部工業、株式会社カンダ、株式会社新越ワークス、株式会社エステーリンク、株式会社ゴトウ熔接、株式会社大泉物産）によるオンライン個別商談が行われた。この商談会で、「まどろむ酒器」は台湾の代理店を獲得し、台湾への輸出を成功させた。

写真 2： つばめいと・台日商務協進会 MOU 締結式（左から、經濟部國際貿易局簡志宇經濟副參事、台日商務交流協進会鄭世松最高顧問、日本台湾交流協会台北事務所星野光明首席副代表）



出所：台日商務交流協進会提供

2021年4月より、燕市・つばめいとx新潟大学x昭和女子大学共同研究として、「新潟・燕の酒器研究会」を月に一度程度開催しており、2022年2月9日午前には、「酒と酒器のパビリオン」を燕と東京、台湾をオンラインで繋いで実施する運びとなった。この研究会では、こうした日本有数の金属加工クラスターであり、金属製品・部品の出荷額ベースで日本第一位を誇る、燕・新潟を「日本酒文化の集散地」として位置付けるような知見や情報が、蓄積されてきている。次項では、「新潟・燕の酒器研究会」でヒアリングを行った、酒器製造を行う株式会社新越ワークスの事例を紹介する。

III. 事例研究～株式会社新越ワークスの事例⁴

株式会社新越ワークス（資本金 2,000 万円、従業員数 106 名）は、業務用・家庭用調理器具及び関連製品、アウトドア用品、産業機器、木質ペレットストーブ等の製造販売を行う。

株式会社新越ワークス（以下、新越ワークス）は、創業者の山後信二氏（現社長の山後春信氏の父）が、1963年6月に新潟県燕市前郷屋で創立した新越金網製造工場から始まり、ほどなく金網製品の製造販売を開始した。信二氏は、前職で金網製造工場（アダチコーポレーション、現在はインテリア什器製造）に勤めており、金網工場に勤務していた経験を活かし、高度成長期という追い風もあり事業を拡大した。

1967年新潟県燕市上太田に事務所を開設、業務用厨房金網製品の製造販売を開始した。1969年西蒲原郡弥彦村に工場を移転、1970年に資本金 1,000 万円にて前身となる新越金網株式会社を設立した。2004年に創業者の長男である山後春信氏が代表取締役として就任。2013年に創業 50 周年を迎えた同社は、2014年に社名を株式会社新越ワークスとし、2015年に ISO 9001、14001 の全社・全工場の完全取得を達成、本社のスリースノー事業部と工場の新社屋も建設した。新越ワークスは、①新しい価値を創造し続ける製造工場として、世の中の役に立つ製品を供給し、多くの人に喜びを与えること、②常に改善を繰り返し、ムダ

⁴ 本事例は、2021年7月28日付株式会社新越ワークス代表取締役山後春信氏へのヒアリング及び関連資料等から纏めたものである。

を減らすこと、③世の中の要求と期待にこたえ、存在価値を高め続けること⁵を経営指針とする。本社にスリースノー事業部とエネルギー事業部、本社工場、ユニフレーム事業部（燕市田中）、与板工場（長岡市与板町）、東京営業所（千代田区九段）、株式会社さいかい産業を有する。

スリースノー事業部は、同社が創業以来製造販売を行ってきた、金網・線材製品を中心に業務用厨房向道具の開発事業を行う。「漉す・すくう・揚げる・水を切る」という日本の食文化を支える同社は、小ロット製造により食の現場と直接繋がり、顧客ニーズを掬ってきた。1976年に一般家庭用金網製品の製造を開始、家庭用品の卸業者経由のOEM受注が相次いだ。1979年現住所に移転すると自社開発製品の重要性に着目し、自社ブランド「スリースノー」を立ち上げた。同社は、ざる等金網製品を中心とした、特注の製品や特寸サイズの製作、試作等を積極的に行いながら、食材・調理方法の変化や合理化ニーズや最新の厨房設備に対応した業務用厨房用品等の製造を行ってきた。

新たに製品開発部門を開設、自社ブランド化に向けて舵を切った同社は、他社に先駆けて、「スリースノー」、「UNIFLAME」（キャンプ用品）、「warm Arts」（ペレットストーブ）など、自社ブランド製品の開発・製造を目指した。また、同社は、既存顧客との連携と新たな販路を求め、1988年より東京営業所を開設している。「スリースノー事業部東京営業所」では、首都圏の家庭用品専門店、通販・生協等のキッチンウェアの開発が日々行われる。金網・線材等の自社商品の他、燕三条のキッチンウェア製造企業のハブ拠点として、企画・開発・生産まで総合的なキッチンウェア提案を行う。

さらに、新越ワークスは、他の企業との連携により、次々と新しい製品を開発している。例えば、ラーメン店とのコラボレーションによる「てぼ」の開発、多治見の陶器メーカーの転写技術を活用した「まどろむ酒器」、伊藤園からの依頼から生まれた茶器「OchaSURU? Glass Kyu-su」など、自社のざるの製造技術や金属加工ノウハウを駆使した自社開発製品である。

同社は常に顧客の声を重視しており、商社と一緒に、または単独で、エンドユーザー回りをしている。こうした顧客ニーズから生まれた「てぼ」の開発については、ラーメン店からの強いニーズがあったという。例えば、ラーメンを軽く湯切りする際に「天空落とし」という技術を使うラーメン店があるが、そのための強度を上げた製品や、つけめん用にたくさんゆでられる製品など、顧客ニーズに沿った製品開発を心掛けている。

「まどろむ酒器」は、燕市で推進された「酒器乾杯運動⁶」がきっかけとなり、開発された製品である。当初、自社でリサーチしたところ、ステンレス製の酒器では、あまり酒が美味しく感じないという声があった。金属製の酒器で、酒が美味しく感じられるのは「鎚起銅器」であり、そのため何故鎚起銅器では酒が美味しく感じられるのかを研究したという。研究の

⁵ 社内の環境マネジメント、品質基準の遵守、開発・設計・製造段階でSGDsを追求、環境負荷低減（CO2削減）と3S推進（不適合品発生防止）、品質・環境統合方針の社内周知徹底の5項目を重視する。

⁶ 燕市役所・燕商工会議所「金属酒器乾杯運動」

https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/sangyo_shinko/2/1599.html

結果、銅を材料にして、錫をかけると美味しくなることが分かり、2010 年から本格的に製品開発をスタートさせた。2011 年に、銅・錫の酒器をプレスで量産化⁷し、酒造組合と相談して、2012 年の酒の陣で販売、1 日 1000 個販売を行った。

まどろむ酒器の陶器部分は、岐阜県多治見市の株式会社丸モ高木陶器⁸が製造しているが、同社とは、国内展示会で出会い、意気投合したという。日本の酒器には、金属器以外にも、陶器もあり木製もあり、山後社長は、これらを一緒に海外に売り込みたいと考えていた。丸モ高木陶器は、陶器の転写技術と温度で色が変わる技術を有しており、同社からの提案で、まどろむ酒器の開発を行うこととなった。丸モ高木陶器の技術では、温感で出せる色が限定的だったが、絵をシール状に貼り付け、焼き付けを行うことで、まどろむ酒器の製品化が現実となったという。

さらに、伊藤園とのコラボ製品「OchaSURU? Glass Kyu-su⁹」であるが、この共同開発には、「ペットボトルでお茶を飲む」という文化を創造した伊藤園の「お茶」への想いがあるという。現代の若年層は急須を持っておらず、お茶を入れた経験がない人も多いことから、伊藤園は、特に若年層に対し、「お茶を淹れる楽しさや体験¹⁰」を提案したいと考えた。茶器に使用されている硝子はインド製の輸入品であるが、この硝子茶器に合う茶こし部分の製造が上手く行かないということで、伊藤園から燕市役所に相談があったという。この茶こし製造については、要求されていた形状にするための技術的な部分が難しく、通常はざるの外側部分を板で挟まないとバラバラになってしまい、仕上がりが綺麗にならない。そのため、同社ではレーザー溶接加工機を自作して、ゆらぎレーザーという技術を用いて製品を完成することができた。

新越ワークスは、独自の金属加工技術を駆使し、自社にて製品の設計・開発を行う技術者やデザイナーを擁する。「こんなことを考えている」というユーザーの希望を汲んで作れる「技術集団」がいることが同社の強みであり、また事業部長が権限を持って決裁できるのでスピード感があるという。山後社長は、新越ワークスの技術やものづくりの理念として、ユーザーが「何を目的としているか」、「何が大事なのか」に注目しており、作り手側の「こだわり」は必要ないと考えている。同社では、「こだわり」のポイントは、常に使い手側にフォーカスしており¹¹、製造業は特に、アウトプットの品質が重要であるとする。

ざるの製造は、確かに手作業が多いが、「手間がかかるから大変だ」というのは顧客に関係ないとする。そのため、生産工程の煩雑さや、手間のかかり方、機械化の度合いよりも、一定の品質で「何が」できるのかが大事であるとする。メーカー側としては、あくまでも

⁷ 2011 年 3 月 12 日「酒の陣」でお披露目を行う予定だったが、震災のため断念した。

⁸ 同社 HP (<https://www.marumo1887.com/company>) によれば、1990 年東京の宮内庁御用達の陶磁器店経由で即位の礼の器を納めたという。

⁹ 伊藤園プレスリリース (<https://www.itoen.co.jp/news/detail/id=25585>) による。

¹⁰ 山後社長によれば、台湾の茶芸館は「体験した時間」が貴重であり、その後お茶を買って帰るスタイルに注目しているという。

¹¹ 新越ワークスでは、「こだわって作っているから」売れるのではなく、「切れ味がいいから」売れるという消費者側の視点を重視している。

完成した製品としての評価を重視しており、品質での勝負となると考える。「苦勞を見せるよりも、効率的に生産できる方が素晴らしい」という観点から、「職人技」は必要ないと考えている。

こうした理念から、新越ワークスでは、従来の「職人」を全て「技術者」に置き換えて、社員の意識の転換を行ったという。その結果、前述のような様々なイノベーションが生まれ、既に「まどろむ酒器」は海を越え、2021年より台湾での販売を成功させている。燕の金属加工技術に根差した地域の産業集積が継承・発展を行う理由として、革新的マインドを有する「技術者集団」が「担い手」となって、地域の産業集積を支えているからに他ならないだろう。

IV. 研究の方向性と展望～産業集積の「担い手」は誰か？

新潟県燕市は「金属洋食器のまち」として、江戸時代より金属産業の要素技術が継承されており、さらに技術が進化、発展することで、現在も続く金属加工の産業集積が形成されている。根橋(2019)は、江戸時代の和釘技術を受け継ぐ燕地域を、「ものづくり DNA」を有する金属加工の集積地であるとし、燕地域の金属産業は、戦後の廉価なステンレス材の加工を行うことで高い研磨技術を獲得されたとした。その後、日米貿易摩擦やプラザ合意などの外的環境に左右されつつも、さらに強固な産業基盤を築き、金属製品製造業の特化係数 1 位¹²の燕三条地域を形成する日本有数の金属製品の産業クラスターとなっている。

現在、燕市には金属洋食器や金属ハウスウェアの産業集積が基幹産業として存在している。一方で、鋤起銅器等などの金属加工技術の継承や応用により、自動車部品や医療機器、精密機械部品、農業用機械等、多岐にわたる産業分野で、金属加工技術を基盤とした製品、部品製造に生かされてきた。また、燕の金属加工産業は、生産技術の向上や設備投資及び省力化による多能工化により、新分野や新産業への展開が行えるよう、業界全体で力を尽くしてきた。そのため、燕では、顧客ニーズに合わせた新製品開発や技術革新によって、トップニッチとして存在している企業が多数存在する。それらの金属製品は高品質かつ機能的であり、欧米諸国の他、ASEAN 等、世界各国に輸出している。

一方で、根橋(2020)は、江戸時代より農民による燕和釘鍛冶集団が存在し、当時の金属加工技術が継承される燕地域を、Marshall(1920)の地域産業集積 (Localized Concentration) であり、ヴェーバー(1904)や大塚(2000)が想定した「地域共同体」であるとし、燕の産業集積に内発的発展を促す『担い手』=『企業家』の存在を明らかにした。

さらに、根橋 (2021) では、引き続き燕の産業集積における「担い手」について論じ、技術を伝承しつつ現代のニーズに対応する製品や部品へと進化させるキーパーソンとしての地域の「職人」に焦点を当てた。燕において「職人」が産業集積に与えた影響を、先行研究を踏まえて分析し、ケーススタディーにより検証を行った。地域産業の集積論では、担い手

¹² 2019年燕三条産業振興センタープレゼン資料（平成28年総務省統計）による。

としての議論として、「余所者、馬鹿者、若者」の活用や、第 3 者的なコーディネーター（インパナトール）の重要性が議論されるが、根橋(2021)では、燕の産業集積のキーマン（先導者、Accelerater など）は、余所者でもインパナトールでもなく、燕の企業家であり、技術を継承する「職人」であることを論じた。根橋（2020、2021）では、燕地域を、内発的発展を行う地域特化産業の「集積」と位置づけ、この産業集積の担い手として「企業家」と「職人」に光を当てた。「内発的発展を遂げてきた産業集積は、企業側にキーマンあり¹³」という視点に立つと、支援機関やコーディネーターは、あくまでも「側面支援者」でしかなく、主体とはなり得ない。

燕地域は、首都圏の大手企業や大田区、東大阪等のメーカーや商社の協力工場の集積として、長年ブラックボックス化されてきた。1990 年後半以降、大手企業の海外製造により東大阪や大田区の中小製造業者も減少、大田区や東大阪、川崎や川口など、産業集積と言われた地域から、製造拠点の移出が相次ぎ、ものづくりの街が軒並み消えている昨今、何故燕の製造業が生き残り、グローバル優位性を保っているのだろうか。前項の事例では、「技術者集団」が時代や顧客ニーズの変化に対応した新製品を開発しており、こうした企業が多い集積のみが生き残りを図ることができ、産業集積を維持・発展を行っているのではないかと考えた。また、燕企業の特性として、「自社技術や製品に対するプライド」や、「地域内企業間の繋がり」の深さ、「顧客第一の真摯な姿勢」があげられ、こうした特性が、新しい事業や製品を生み出す原動力になっているともいえよう。

燕地域の中小企業は、歴史的経緯から常に海外の市場を意識し、域内外や海外との交流も多く、中小企業の海外展開（輸出や間貿易も含め）への関心が極めて高い。Saxenian（2009）は、地域クラスターの形成と生産のグローバル化には密接な関連があり、クラスター間連携や広域化、グローバル化が地域イノベーションに必要だと指摘した。燕は古来より災害の多い土地柄であることから、企業間の助け合い精神も強く、企業が自主的に事業を行いつつ、対外的な連携等、公的な役割をも担う傾向がある。燕市内の商工団体は、日本台湾交流協会や台湾経済部の支援を受けつつ、独自で台湾と繋がり始めており、燕市役所もまた台湾と地域団体との連携を支援している。前述の通り、地域企業が牽引した燕地域と台湾との連携が産学官の各方面に広がりを見せており、今後もさらなる展開や発展が期待される。

一方で、燕地域をはじめとした産業集積については、外部経済のロックイン化¹⁴も指摘される。また、地域の中小企業にとっては知財権利化やノウハウの形式化等の点がネックとなり、グローバル展開に後塵を拝すことも多くある。しかし、強い産業集積をコアとして、海外の高付加価値産業クラスターと連携を進めることにより、海外市場ニーズを直接的、継続的に得られれば、国内外の企業との取引が活発化し、ロックインの問題は生じないだろう。

また、前項の事例では、産業集積の「担い手」としての「技術者集団」について考察した。日本の「ものづくり」産業は、伝統技術や匠の技などの継承問題を抱えており、後継者難に

¹³ 箱モノと言われる工業団地や大学内インキュベーション等は、ここでは論じない。

¹⁴ 藤田昌久、クルーグマン(1999)による。

よる中小企業¹⁵の廃業も課題となっている。現在、地方の産業集積で見られるこうした事象は、産業や企業の「担い手」を如何に確保、育成するかという問題である。

日本と台湾の企業家は共に「技術継承」の問題を抱えており、今年度プロジェクトでは、2022年2月に「ものづくり」と「酒器」というテーマで、燕と台湾の経営者同士が意見交換を行うというオンライン交流が実施される予定であり、この解決策を見出せるような「次世代間連携」の取り組みが始まっている。今後、燕の産業集積においては、次世代の「担い手」が中心となり、「ものづくり精神」を基軸にした台湾ほか海外との産業集積連携を行いつつ、海外販路の獲得等、地域産業のさらなる発展を進めていこう。

(参考文献)

- 伊丹敬之、松島茂、橘川武郎(1998)『産業集積の本質-柔軟な分業・集積の条件』有斐閣。
大塚久雄(1956)『欧州経済史』岩波書店。
大塚久雄(2000)『共同体の基礎理論』岩波書店。
河藤佳彦(2012)「産地の活性化に関する政策的考察—新潟県燕市における取組み—」『産業研究』(高崎経済大学産業研究所紀要) 第47巻第2号。
シュンペーター、J.A.(1977)塩野谷祐一、東畑精一、中山伊知郎訳『経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究(上)(下)』岩波書店。
シュンペーター、J.A.(1998)清成忠男訳『企業家とは何か』東洋経済新報社。
高橋美樹、根橋玲子(2014)「発展展望を持つ日台中小企業アライアンスの特徴」渡辺幸男、駒形哲哉、植田浩史編著、『中国産業論の帰納法的展開』同友館。
鶴見和子(1996)『内発的発展論の展開』筑摩書房。
ヴェーバー、M.(1989)大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店。
ヴェーバー、M.(1904)富永祐治、折原浩、立野保男訳『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店。
ヴェーバー、M.(2005)浜島朗、徳永恂訳『社会学論集：方法・宗教・政治』青木書店
藤田昌久、ポール・クルーグマン、アンソニー・J・バナブルズ(1999)『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析』東洋経済新報社。
マーシャル、A.(1966)馬場啓之助訳『経済学原理Ⅱ』東洋経済新報社(Marshall、M.(1960) *Principles of Economics, Ninth Ed.* C. W. Guillebaud, Macmillan & Co. Ltd.)
マルクス、K.H.(1969)向坂逸郎訳『資本論 1-9』岩波書店。
山崎充(1977)『日本の地場産業』ダイヤモンド社。
渡辺幸男(1997)『日本機械工業の社会的分業構造-階層構造・産業集積からの下請制把握』有斐閣。
渡辺幸男(2011)『現代日本の産業集積研究-実態調査研究と論理的含意』慶應義塾大学出版会。

Horaguchi, H. (2008) *Collective Knowledge and Collective Strategy: A Function of*

¹⁵ 中小企業の定義は、中小企業基本法による。(製造業：資本金3億円以下、従業員300人以下等)

Symbiotic Knowledge for Business-University Alliances., WORKING PAPER
SERIES No.57 2008/10/14, The Research Institute for Innovation Management,
HOSEI UNIVERSITY.

Marshall, A. (1920) *Principles of Economics eighth edition*, Macmillan and Co., Limited
St Martin's Street, London.

Marshall, A. (1923) *Industry and trade: A study of industrial technique and business
organization, and of their influences on the conditions of various classes and nations
(4th Ed.)*. London, : Macmilan (マーシャル、A.(2000)永沢越郎訳『産業と商業』岩波書
店).

Penrose, E. T.(1959) *The Theory of the Growth of the Firm*, John Wiley and Sons、(ペン
ローズ,E (1962) 末松玄六訳『会社成長の理論』第2版、ダイヤモンド社) .

Piore, M.J. and Sabel, C.F.(1984)*The Second Industrial Divide : Possibilities for
Prosperity* Basic Books, (山之内靖、永易浩一、石田あつみ訳(1993)『第二の産業分水嶺』
筑摩書房).

Porter, M.E.(1990)*The Competitive Advantage of Nations*, Macmillan Inc.(ポーター、
M. E. (1992) 土岐坤、中辻萬治、小野寺武夫、戸成富美子訳『国の競争優位』(上)(下)
ダイヤモンド社) .

Porter, M.E. (1998) *On Competition*, Harvard Business School Press (ポーター、M.E.
(1999) 竹内弘高訳『競争戦略論II』ダイヤモンド社) .

Saxenian, A. (1994). *Regional advantage: Culture and competition in Silicon Valley and
Route 128*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (サクセニアン、A.(1995)
大前研一訳『現代の二都物語』講談社) .

Saxenian, A. (2007). *The new argonauts: Regional advantage in a global economy*.
Cambridge, MA and London: Harvard University Press. (サクセニアン、A (2008)
本山康之・星野岳穂監訳『最新・経済地理学』日経 BP 社) .

Smith, A.(1759) *The Theory of Moral Sentiments* (スミス.A、(1969)米林富男訳『道徳
情操論 (上・下)』未来社).

Smith, A.(1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*.
In The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith II. Vol.1,
2. Oxford: Clarendon Press. (スミス、A.(1978)大河内一男訳『国富論』中公文庫) .